

新たな大国間競争における米海軍の知的能力改革

— Education as Offensive Weapons —

尾藤 由起子

歴史および理論への興味も知識も持ち合わせない指揮官は、見かけだけの指揮官である。戦争の術と科学の自己学習は、少なくとも体調管理と同じく重要だ。このことは、特に士官の間では真実であり、士官の最も重要な武器は、結局は、その知性なのである¹。

— 第29代米海兵隊司令官 海兵隊大将(退役) アル・グレイ

はじめに

近年、米国とその同盟国及び友好国は、極めて複雑な安全保障上の課題に直面している。その舞台は、インド太平洋地域である。インドのモディ(Narendra Modi)首相が2018年6月に開催されたアジア安全保障会議シャングリラ・ダイアログ(Shangri La Dialogue)で言及したとおり、インド太平洋とは、本来、自然の過程で生成した地域である一方、莫大な数の世界的な好機と課題の発祥地となっている²。そして、近年、このインド太平洋地域における安全保障環境は、めまぐるしく変化し続け、協力と衝突が入り乱れることにより、極めて複雑になっている。その大きな要因の一つは、中国の台頭である。この現実にとどのように向き合うかということは、関係諸国の重要な課題である。

¹ 米海軍省が2018年に発刊した『シーパワーのための教育—最終報告書—』の巻頭に記された第29代米海兵隊司令官グレイ(Alfred M. Gray Jr.)大将(退役)の言葉である。Department of the Navy, *Education for Seapower: Final Report*, December 2018, <https://www.navy.mil/strategic/E4SFfinalReport.pdf>。その他、オーストラリア陸軍将官のレポートでもPMEの観点から、グレイ大将の言葉を引用し、指揮官自身が知的能力を磨き続ける重要性を訴えている。Mick Ryan, “The Art of Leading Unit-Based Professional Military Education,” Modern War Institute at West Point, March 29, 2017, <https://mwi.usma.edu/art-leading-unit-based-professional-military-education/>。

² Ministry of External Affairs, “Government of India, Prime Minister’s Keynote Address at Shangri la Dialogue (June 01, 2018),” June 1, 2018, <https://mea.gov.in/Speeches-Statements.htm?dtl/29943/Prme+Ministers+Keynote+Address+at+Shangri+La+Dialogue+June+2018>。

このような情勢の中、米国は、2017年12月の米国家安全保障戦略（The National Security Strategy of the United States of America）、2018年1月の米国防戦略（Summary of the 2018 National Defense Strategy of the United States of America: Shaping the American Military's Competitive Edge）に引き続き、2019年6月にインド太平洋戦略報告書（Indo-Pacific Strategy Report: Preparedness, Partnerships, and Promoting a Networked Region）を発表した³。米国家安全保障戦略では、世界での米国優勢を取り戻すための積極的戦略の方向を位置づけた。中国とロシアに対しては、テクノロジー、プロパガンダ、強制などを駆使し、米国の利益と価値と相反する世界を形成しようとする現状変更主義者であると言及した⁴。米国防戦略では、米国防省の優先課題を設定した。これまでの対テロ戦略から、中国およびロシアの台頭による大国間の競争戦略に再転換することを示したのである。インド太平洋戦略報告書では、インド太平洋地域の安定と繁栄への米国の永続的なコミットメントを断言した。その3つの方策が、「備え（Preparedness）」、「パートナーシップ（Partnership）」、「ネットワーク化された地域の促進（Promotion of Networked Region）」である。

しかしながら、これらの戦略には、いくつかの問題点が指摘されている。例えば、米国家安全保障戦略、米国防戦略およびインド太平洋戦略を通じて言及されている「パートナーシップ」や「ネットワーク化された地域の促進」の関係諸国は決して一枚岩ではない。ASEAN 諸国は当初から、米国によるインド太平洋戦略に懸念を抱いてきた⁵。そもそも関係諸国のインド太平洋概念や価値が一致していない問題もある。更に、米国が言及してきた同盟国と

³ The White House, *The National Security Strategy of the United States of America*, December 2017, <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2017/12/NSS-Final-12-18-2017-0905-2.pdf>;

Department of Defense, *Summary of the 2018 National Defense Strategy of the United States of America: Shaping the American Military's Competitive Edge*, January 2018, <http://dod.defense.gov/Portals/1/Documents/plus/2018-National-Defense-Strategy-Summary.pdf>;

The Department of Defense, *Indo-Pacific Strategy Report: Preparedness, Partnerships, and Promoting a Networked Region*, June 1, 2019, <https://media.defense.gov/2019/Jul/01/2002152311/-1/-1/1/DEPARTMENT-OF-DEFENSE-INDO-PACIFIC-STRATEGY-REPORT-2019.PDF>.

⁴ National Security Council, Fact Sheet, “President Donald J. Trump Announces a National Security Strategy to Advance America's Interests,” December 18, 2017, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/president-donald-j-trump-announces-national-security-strategy-advance-americas-interests/>.

⁵ 庄司智孝「ASEANが考える「インド太平洋」—アメリカ戦略文書への回答」、笹川平和財団、2019年7月12日、https://www.spf.org/iina/articles/shoji_07.html。

の連携については、韓国と日本の関係悪化に代表されるように、日米韓の多国間協力が困難になっている事例もある⁶。また、インド太平洋戦略文書については、真新しい主張に欠けている上、その文言上の方策にどのように現実性をもたせるのか、限られた資源をどのように配分して実現するのかということが欠けているという批判もある⁷。米国内でさえ、ヴォーゲル (Ezra Vogel) やフラヴェル (Taylor Fravel) のように中国の最近の問題行動には強い対応が必要としつつも、中国を経済上の敵や実存の安全保障上の脅威とみなす外交政策に懸念を示している研究者たちもいる⁸。

米政府や米国防省が掲げる各戦略の下、今後、米海軍はどのような方向へ進もうとしているのか。本稿では、上記の戦略文書に加え、米統合参謀本部、米海軍省、米海軍作戦部等が発表した文書及び指揮官の発言を考察し、米海軍が今後どのような方向へ進もうとしているのか、特に能力向上の方向性について明らかにする。そのため、本稿では、まず第1節で、大國間競争とインド太平洋の位置づけについて触れる。第2節では、米軍が大國間競争の空間をどのように捉えているか考察する。第3節では、米統合参謀本部が示したいわゆる「競争連続体」の世界で求められている米軍および米海軍に求められている能力改革について述べる⁹。第4節では、今後の海軍力整備について述べる。第3節および第4節については、本稿の締め切り直前に会議や会合に出席し、新たな得た資料に基づき執筆を加えた。したがって、検討と分析については不十分な部分があるが、米国のインド太平洋戦略に関する重要な事柄であるため、掲載した。

⁶ 例えば、2019年9月5日に韓国で開催された各国の国防当局者による国際会議「ソウル安保対話」の席上で、韓国の代表は次のように述べている。「インド太平洋概念は、元来、日本の発想から来ており、韓国にとっては受け入れがたい。日本との安全保障協力には政治的リスクが生じる。日本との共同訓練などは問題外であり、特に現政権にあってはありえない。」Andrew Salmon, “Why China is winning East Asia,” *ASIA TIMES*, September 5, 2019.

⁷ 例えば、Prashanth Parameswaran, “Assessing the US Indo-Pacific Strategy Report: Current Opportunities and Future Uncertainties,” *The Diplomat*, June 3, 2019, <https://thediplomat.com/2019/06/assessing-the-us-indo-pacific-strategy-report-current-opportunities-and-future-uncertainties>; Ankit Panda, “The 2019 US Indo-Pacific Strategy Report: Who’s It For?,” *The Diplomat*, June 11, 2019, <https://thediplomat.com/2019/06/the-2019-us-indo-pacific-strategy-report-whos-it-for/>など。

⁸ “China is not an enemy,” *The Washington Post*, July 3, 2019.

⁹ 「競争連続体」とは、米統合軍が、現在の中国との競争を整理するために編み出した真新しい感覚の用語であり、詳細については後述する。

1 大国間競争とインド太平洋の位置づけ

インド太平洋という概念は、新しいものではない。2007年頃から日本とインドの安全保障上の協力について言及する際にすでに使用されてきた。日本の安倍晋三総理大臣(当時)がインドを訪問した際に「太平洋とインド洋が自由と繁栄の海としてダイナミックな結びつき」をしていることに言及したことが、「インド太平洋」概念の発端となったともいえる¹⁰。

米国は、ハワイ、カリフォルニア、ワシントン、オレゴンおよびアラスカなどの5つの太平洋州、さらに日付変更線をはさんで、グアム、アメリカン・サモア、ウェーキ島および北マリアナ諸島などの領土を所有する太平洋国家であると主張する¹¹。その米国では、トランプ(Donald Trump)政権が米国家安全保障戦略および米国防戦略の中で「インド太平洋」という言葉を使用したことや、米軍の「太平洋軍」が「インド太平洋軍」に改名したことにより、世界での「インド太平洋」概念が改めて浸透するようになった。しかしなら、「インド太平洋」という概念は、米国にとっても真新しいものではない。事実、過去の米太平洋軍は、アフリカ東岸までのインド洋を戦域区域としていた事実もある。

では、なぜ、近年の米国が「インド太平洋」に言及し、そして新たに「インド太平洋戦略」と発表したのか。それは、やはり、米国家安全保障戦略、米国防戦略が示すとおり、大国間の競争が復活したことにより、インド太平洋が米国にとって極めて重要な戦略空間となったためである。その戦略空間で、中国とロシアを米国の繁栄と安全を脅かす中心的な挑戦者とした。特に、インド太平洋戦略報告書の中で、シャナハン(Patrick Shanahan)国防長官代理(当時)は、冒頭で、中国共産党の指導下の中国を名指しし、軍の近代化へのでこ入れ、他国に影響を与える国家活動、そして、他国への強要を伴う略奪を目的とした経済活動により、インド太平洋地域において、自国の優勢を獲得するための秩序の再構築を追求していると指摘する¹²。インド太平洋が戦略的空間であり、中国を挑戦者とするのであれば、おのずとインドが改めて重要なパートナー国となる。インドがインド太平洋に関して言及する際、中国を問題の中心にとらえている一方、米国が地域で果たす役割につい

¹⁰ Speech by H.E. Mr. Shinzo Abe, Prime Minister of Japan at the parliament of the Republic of India, “Confluence of the Two Seas,” Ministry of Foreign Affairs of Japan, August 22, 2007, <https://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/pmv0708/speechr-2.htm>.

¹¹ The Department of Defense, *Indo-Pacific Strategy Report*, pp. 1-2.

¹² *Ibid.*

て期待と不安の両方をもっているとする議論もある¹³。インド太平洋戦略報告書は、そのようなインドに対して米国への不安を解消するためのメッセージともなる。

米国は、今後いかにしてその競争で優勢を獲得、維持するかの模索を始めたのである。

2 大国間競争の空間

米国家安全保障戦略に引き続き発表された米国防戦略が示した情勢を統合参謀本部はどのようにとらえているのだろうか。

統合参謀本部は、統合ドクトリンの覚書として「競争連続体 (Competition Continuum)」を発表した¹⁴。この覚書の目的は、公式の統合ドクトリンの開発と改訂を支える試みとして、その課題と可能性のある解決法の提供を促進することである。つまり、「統合キャンペーンのための統合概念 (Joint Concept for Integrated Campaigning: JCIC)」で示された統合ドクトリンの潜在的な欠落について言及している¹⁵。覚書の内容は、①競争連続体の導入、②競争連続体と統合キャンペーンの議論、③協力、武力衝突に至らない競争及び武力衝突を伴うキャンペーンの概要、④競争連続体と抑止の議論、により構成されている。

覚書の中で、「競争は国際関係上の基本的なひとつの様相である」とした上で、競争連続体については、「世界が平和か戦時かというよりもむしろ、協力、武力衝突に至らない競争および武力衝突が入り混じる永続的な競争世界」として描かれる¹⁶。そして、中国の例を挙げて、いくつかの関心分野に関して

¹³ 長尾賢「インドにとっての「インド太平洋」戦略とは何か」『国際安全保障』第46巻第3号、2018年12月、77-78頁。

¹⁴ Joint Chief of Staff, *Joint Doctrine Note 1-19, Competition Continuum*, June 3, 2019, https://www.jcs.mil/Portals/36/Documents/Doctrine/jdn_jg/jdn1_19.pdf.

¹⁵ Joint Chief of Staff, *Joint Concept for Integrated Campaigning*, March 16, 2018, https://www.jcs.mil/Portal/36/Documents/Doctrine/concepts/joint_concept_integrated_campaign.pdf?ver=2018-03-28-102833-257.

¹⁶ 「競争連続体 (Competition Continuum)」は、米統合軍が、現在の中国との競争を整理するために編み出した真新しい感覚の用語である。そのため、聞きなれない用語である。簡潔に表現すれば、時間、空間及び烈度の3次元的な要素がシームレスに存在する中での競争状態といえる。ただし、用語としては真新しいが、現在の米中間の競争以外にも、過去に「競争連続体」のような状態は存在した。第2次世界大戦中の米ソ関係である。対戦中は、対日独伊の戦闘で協力していた一方で、大戦後の衝突を見極めた競争関係にあったことがその例である。Joint Chief of Staff, *Joint Doctrine Note 1-19*, p. 2.

は、米国は、領土紛争地域における「航行の自由」など中国と武力衝突に至らない競争状態にあるが、他方で海賊対処など他の分野では協力関係にあると説明する¹⁷。ここでも、大国間競争の相手として、中国が念頭にあることが明らかである。

また、競争連続体と統合キャンペーンの議論においては、戦略目標の達成と維持のために、外交、情報、軍事、経済における努力とともに、協力、武力衝突に至らない競争および武力衝突の巧みな組み合わせが要求されると主張する¹⁸。

協力、武力衝突に至らない競争及び武力衝突を伴う各キャンペーンでは、各様相とそれに伴う課題も提示される。協力によるキャンペーンでは、同盟国やパートナー国との活動であり、これまでは維持しやすい活動と見なされやすかった。しかし、その同盟国や友好国の中にも、米国との関係に中立の立場をとったり、時には敵対する国もあるのが事実である¹⁹。また、既に述べたように、同盟国やパートナー国間でもその関係が複雑である場合があるため、その協力が容易に進まないこともある。また、武力衝突に至らない競争を伴うキャンペーンでは、その競争が長期化する傾向がある²⁰。武力衝突と比べると行動が間接的であり、予算にもそれほどの影響を与えないためである²¹。武力衝突を伴うキャンペーンは、競争連続体の世界では、もう既に単独で実行することが不可能といえる²²。国際間の武力衝突を伴う競争でさえ、その成功には協力と競争の巧みな適用が要求されるのである²³。

最後に、覚書は抑止について言及している²⁴。抑止は、状況に応じて異なる方法が要求されるものの、競争連続体の世界でも適用されるとする。武力衝突にあっては、抑止の様相は多様である。統合軍は、パートナーや同盟国への伝統的武力行使を抑止に努めている。しかしながら、もし、その武力衝突が発生した場合でも、その戦争が地理的に拡大することや、ある種の武器の使用を抑止することができる。ただし、課題としては、武力衝突にいたらない競争の中の抑止は、おそらく判断が難しい。武力衝突と同様に、このような課題に的確に対応していくことによって武力衝突に至らない競争での将来的な活動を抑止することができるようになるのである。

¹⁷ Ibid.

¹⁸ Ibid., p. 4.

¹⁹ Ibid., p. 7.

²⁰ Ibid., p. 8.

²¹ Ibid.

²² Ibid., pp. 9-10.

²³ Ibid., p. 10.

²⁴ Ibid., pp. 10-11.

3 「競争連続体」において求められる米軍の能力改革

(1) JPME 改革

米国防戦略が示す大国間競争の復活と「競争連続体」という空間の中で、統合軍は何を実践しようとしているのか。その答えのひとつは、2019年5月に提示された覚書「アカデミック・イヤー2020から2021年度における統合軍事専門教育（Joint Professional Military Education: JPME）の強化事項（Special Areas of Emphasis for Joint Professional Military Education in Academic Years 2020 and 2021）」を考察することによって明らかとなる²⁵。この覚書では、強化事項を以下の6つの項目ごとに挙げている。

- ①大国間競争への回帰
- ②情報環境下でのグローバルな統合作戦
- ③21世紀の戦略的抑止
- ④最新の電磁スペクトラム戦闘空間
- ⑤戦闘領域としての空間
- ⑥明確かつ簡潔な軍事的見地からの勧告を書き上げる能力

第1項から第5項において共通して求められていることは、新たな大国間競争における米軍の相対的な優勢が疑問視される中、どのように米国が優勢を回復し、維持していくかという課題の克服である。この難しい課題に対処するため、JPMEの強化項目は、戦略的競争とは何か、歴史的な競争相手は誰か、競争的優勢とは何か、などの基本的な教育レベルから始まる。また、情報環境下でどのようにすれば情報、物理的能力及び活動を調和させ組み立てていくことができるのか、どのように統合軍が作戦を実行し、必要に応じて修正をしていくのかという解決策にいたるまで学んでいくこととなる。

そして、第1項目から第5項目の中で最も頁数がさかれているのが、第3項目の21世紀の戦略的抑止である。これは、極めて複雑な安全保障環境下で大国間の競争を余儀なくされることによる米国の直面する問題点を証明しているのではないだろうか。主要な米国の戦略や政策文書は、米国の極め

²⁵ Chairman of the Joint Chiefs of Staff, Memorandum for Chief of the Military Service, President, National Defense University, “Special Areas of Emphasis for Joint Military Education in Academic Years 2020 and 2021,” May 6, 2019. 過去の米軍の軍事専門教育の改革については、中村大介の研究がある。米軍では既に戦略的思考が強化されてきたことを述べている。中村大介「米軍における軍事専門職教育（JPME/PME）」『海幹校戦略研究』第8巻第2号、2019年1月、64-80頁。

て重要な利益を攻撃してくる敵を抑止することが、重要な国防の目的であるとの認識を示している²⁶。そして、その抑止は、冷戦期のものと比較しても極めて複雑な状況となっている。その理由は、抑止の原則が変わったからではなく、「抑止力」が地政学および軍事的文脈の中で変化をしたためであるとする²⁷。過去の戦争抑止およびエスカレーション・リスクの管理へのアプローチは、もう適用ができない²⁸。そのため、不確実性をヘッジするために時代に即した現実性へ適合させるための改訂、または、新しいアプローチが必要なのである²⁹。

実際に、西太平洋地域、特に、東シナ海、南シナ海の状況を見ても、この課題は明らかである。例えば、これらの地域で展開するいわゆる中国の「サラミ戦術」は、自衛隊の直接の対応を回避するのみならず、米軍の介入を困難にさせている。これは、冷戦後の米国の拡大抑止が、この地域の同盟国やパートナー国の領土紛争や海洋権益争いによる紛争や衝突を抑止することが難しくなったということを米国に対して証明しているのではないか。

八木直人は、冷戦後、米国による拡大抑止は、ポスト冷戦期の紛争を抑止する機能が不鮮明であると述べる³⁰。そして、近年、米国で抑止や再保証の問題が再燃している理由は、中国の台頭によって、東アジアの同盟国が領有権問題に巻き込まれ始めたからであり、冷戦期間中は、米国の同盟国は大規模な通常攻撃や核攻撃を脅威と認識してきたが、現在では、海上権益・領有権問題が安全保障上の重大な問題となっていると主張する³¹。いずれにせよ、JPMEは、この抑止に関する課題について、指揮官クラスを含めた教育強化の必要性を訴えている。

そして最後の第6項に明記された、明確かつ簡潔な軍事的見地からの勧告を書き上げる能力は注目に値する。覚書では、これまで、強化や改革を行ってきたJPMEの教育を受けてきた修了者に対してでさえも、明確かつ完結な軍事的見地からの勧告を書き上げる能力を欠いていると評価している。よって、強化事項として、明確かつ簡潔なペーパーが書けるように徹底的な教育を受けることとされているのである。そして、その後、複雑な課題における

²⁶ “Special Areas of Emphasis for Joint Military Education in Academic Years 2020 and 2021,” p. 2.

²⁷ Ibid.

²⁸ Ibid., p. 3.

²⁹ Ibid.

³⁰ 八木直人「拡大抑止と東アジア」『海幹校戦略研究』第6巻第2号、2016年11月、45頁。

³¹ 同上。

軍事的影響を見極める能力、政策目的を達成するための軍事の資源の適用に関する意見書や勧告書を出せる能力を身に付けていくこととなる。

(2) シーパワーのための教育

米海軍では、米国防戦略が示す大国間の競争の環境下、何を実践しようとしているのか。その答えのひとつは、2018年の4月、モドリー(Thomas Modly)米国防次官の強い意志の下で専門化チームを立ち上げて開始したプロジェクトの「シーパワーのための教育(Education for Seapower: E4S)」の最終報告書がある³²。このプロジェクトは、前年度に発表された米国防戦略の情勢認識に基づいて開始され、いかにして、この上なく最強の軍隊を作り上げるか、戦略と能力をいかに開発していくか、最も重要な資源である人間の創造性と才能をもってして改めて考え始めなければならないという強い意志が示されてる³³。

この研究成果は2018年の12月に、スペンサー(Richard Spencer)海軍長官に報告された。スペンサー海軍長官はこの報告書を受け、米海軍の指揮官たちの知力開発が、国家の安全保障のための最も緊急の戦闘能力となると確信した。そして、E4Sは、緊急のアクション・アイテムを提示した海軍長官の覚書と共に発表されることとなったのである³⁴。

その覚書には、将来の米海軍の教育にかかる組織的方向性に関することとして、6つの項目が掲げられている。第1に、米海軍作戦部戦闘開発部長(The Office of the Chief of Naval Operations(OPNAV) N7/Director of Warfighting Development)の新設、第2に、海軍教育のための幕僚補佐(Chief Learning Officer: CLO)の新設、第3に、海軍大学システムの創設、第4に、新しく効率的な教育システム取得、第5に、報告システムの整合、第6に、海軍教育ガバナンスの構築(海軍教育委員会の新設)である。

さらに、覚書では、E4Sの報告書内でE4S常任理事によって推奨された政策提言を支持し、6つのイニシアティブを提示した。第1に、海軍コミュニティ・カレッジの新設、第2に、海軍教育戦略の実施、第3に、海軍教育

³² Department of the Navy, *Education for Seapower: Final Report*, December 2018, <https://www.navy.mil/strategic/E4SFinalReport.pdf>.

³³ The Under Secretary of The Navy, *Memorandum for Distribution, "Department of the Navy Education for Seapower (E4S) Study"*, April 19, 2018.

³⁴ The Secretary of the Navy, *Memorandum for Distribution, "Education for Seapower Decisions and Immediate Actions"*, February 5, 2019, <https://assets.documentcloud.org/documents/5736116/E4SSECNAVMemo.pdf>.

基準の統一、第4に、戦略海軍教育の実施(大学院以上)、第5に、期待される戦闘特性としての学習、第6に、JPMEの見直しである³⁵。

以上の各アクション・アイテムは、誰がいつまでに実行することが明確にされ、喫緊に処理する項目として挙げられている。

総合して読み解けば、E4Sは、米海軍における教育について、米海軍兵学校、米海軍大学院、米海軍大学および米海兵隊大学などの主要教育機関に着目し、ほぼ白紙の状態からの見直しを試みた調査報告書となった。その中でも特徴的なのが、海軍大学システムの構築を掲げ、米海軍や米海兵隊の主要教育施設のみならず、民間の教育機関との新たな協力関係の構築を試みているところであろう。

E4Sのプロジェクトにおける研究は、あらゆる手段を使って情報やデータ収集に努め、量的にも質的にも極めて精密な分析がなされた。つまり、戦略的複雑性を伴う新しい大国間競争の幕開けに際し、米国の競争優位が減退している状況において、米海軍が、斬新かつこれまで以上に機動性をもち回復力のある戦略をいかに打ち出していか、米海軍が総力を挙げて研究を行った成果でなのである。

4 今後の海軍力整備

今後の海軍力整備についての方向性はどのようになっていくのであろうか。米海軍では、2019年8月23日に作戦部長の交代式が行われた。ギルデー(Michael Gilday)新海軍作戦部長の公式声明はまだ発表されていないが、どのような事項に力を入れていこうとしているかについては、作戦部長に任命されるまでの上院軍事委員会(Senate Armed Services Committee)における公聴会の発言を追うことによって知ることができる。

その発言をまとめると、主に4項目に集約できる。第1に、現在のレディネスと将来的な海軍力整備のバランスを図ること、第2に、レディネスに深く関係するが、艦艇のライフサイクルおよび計画過程に課題があること、第3に、サイバーセキュリティーに強い関心があること、第4に、技術開発の

³⁵ OPNAV/N7と戦闘開発統合副司令官(Deputy Commander for Combat Development and Integration: DC DCI)との協力による包括的な海軍教育戦略を開発し、実行する。また、2021年10月1日までに戦闘配置の全ての将官クラス(軍人、シビリアン共に)に戦略系の修士号を取得させる。

優先順位は、第1に人工知能(AI)、第2に超音速兵器、第3に無人機であると認識していること、である³⁶。

第1の現在のレディネスと将来的な海軍力整備のバランスに言及した背景には、新しい技術の獲得と現在のレディネスの維持との兼ね合いを迫られる予算の問題がある。安全保障環境の変化およびマルチ・ドメインの特性を強める脅威に対応する中で、抑止し、戦い、そして勝つための準備として、海軍のデジタル方式的な変革が急務である。しかしながら、今日と将来のためのバランスは、しっかりと維持していく必要があると主張する。

第2の艦艇のライフサイクルおよび計画過程の課題には、造船所の限界の問題がある。この課題に対しては、艦艇のライフサイクルを、開発要件からしっかりと理解することが重要であるとする。そうすることで、例えば、艦艇の乗員が適切な処置が可能となり、これまでのような造船所にすぐ急行する必要がなくなるということである。計画過程についても、海軍内のみならず、公的及び民間の造船所ともに、これまでのやり方の全てを見直すことが必要であると主張する。

第3のサイバーセキュリティーに関しては、管理はされているが機密扱いではない情報の保護のために防衛産業基盤のサイバーセキュリティーの改善が必要であるとする。さらに、ギルデー新作戦部長は、ドリームポート(Dream Port)に言及した。ドリームポートは、米サイバー・コマンド(U.S. Cyber Command)の承認の下、メリーランド・イノベーション・アンド・セキュリティー研究所(Maryland Innovation and Security Institute)により運営され、最先端の施設と革新的なプログラムにより、戦力となるものを提供することが求められる³⁷。

第4の技術開発に関しては、AIを第一優先とした。その理由としては、意思決定から実行までの時間を短縮するために、いかに所要のデータを更に革

³⁶ “Gilday Acknowledges Ship Maintenance Challenges, Vows to Study Barriers to Readiness,” *USNI NEWS*, July 31, 2019, <https://news.usni.org/2019/07/31/gilday-acknowledges-ship-maintenance-challenges-vows-to-study-barriers-to-readiness/> ;

“Gilday Submits Data-Driven, Tech-Focused Plan to Push Navy Forward,” *USNI NEWS*, July 31, 2019, <https://news.usni.org/2019/07/31/gilday-submits-data-driven-tech-focused-plan-to-push-navy-forward/> ;

“Navy Nominee Vows His ‘Full Attention’ to Cybersecurity,” *C4ISRNET*, July 31, 2019,

<https://www.c4isrnet.com/dod/nay/2019/07/31/navy-nominee-vows-his-full-attention-to-cybersecurity/> . ;

“CNO Nominee Gilday Names AI as ‘Top Tech Priority,’” *SEAPOWERMAGAZINE*, July 31, 2019, <https://seapowermagazine.org/cno-nominee-gilday-names-ai-as-top-tech-priority/> .

³⁷ *Dream Port*, <https://dreamport.tech> .

新的な方法で使用するかということが重要となる。つまり、AIは、あふれる情報の中で、正しい情報を的確な人員に的確なタイミングで得ることにより、敵対者よりもより早く的確な判断を可能にすると主張する。

ギルデー新作戦部長が、実際にどのような舵取りをするのかは、今後の動静に注目していく必要がある。しかしながら、ギルデー大将の発言内容は、統合参謀本部が発表した「競争連続体」と大きく関連していることは確かである。極めて複雑な安全保障環境で活用する新しい装備と技術には、開発および取り扱う人間の知力との組み合わせが極めて重要である。世界情勢が「競争連続体」であるという米軍の共通認識の中、米海軍には、シーパワーのための知的能力改革を実施しようとする強い意思が読み取れる。

おわりに

米国防戦略は、今日の米国がこれまでになく更に激しい競争、そして危険な国際安全保障環境に直面していると主張した。そして、米国が直面している脅威、戦闘様相の変化の認識、国防省自身がどのような質的変化が必要なのかを確かな目で明らかにすることを示した。

冒頭で述べたように、新たな大国間競争の中で、同盟国やパートナーシップ間の問題、重要な戦略空間であるはずのインド太平洋概念の相違、戦略の新鮮さの欠如への批判などの問題がありつつも、米軍は、米国防戦略が示すとおり、質的変化を追求し、「競争連続体」の認識やJPME改革やE4Sに代表されるような「新たな大国間競争における米海軍の能力改革」を実行しようとしているのである。米海軍のある指揮官は、E4Sは、「攻撃武器としての能力開発 (Education as Offensive Weapons)」であると明言する。米海軍にとっては、E4Sは、大国間競争の中で米国が優勢を勝ち取る必須の手段となっているのである。

E4Sに関するアクション・アイテムは、まだ全てが実行されたわけではない。米海軍大学でも、実際には、2019年9月開始のアカデミック・イヤーでのカリキュラムの再編はない。しかしながら、E4Sによる発議は、全てが実行される前であっても、来年あたりまでには評価がなされるであろうとされる³⁸。

³⁸ Under Secretary of the Navy Public Affairs, “Department of the Navy Announces New Education Initiative,” February 12, 2019, https://www.navy.mil/submit/display.asp?story_id=108592.

さて、日本は、米国の同盟国である。そして、特殊かつ厳しい安全保障環境におかれている。北方領土や竹島などの領土問題、東シナ海での対立、朝鮮半島、台湾問題など多くの安全保障上の対立が生起している環境でいかに生き延びるのかは、喫緊の課題である。特に、海上自衛隊にあっても、日本政府の「自由で開かれたインド太平洋構想」のもと、東シナ海のみならず、南シナ海やインド洋へのプレゼンスなどの重要な役割を果たす一方、オーバー・ストレッチに近い状態にあるのではないかという意見もある³⁹。しかしながら、日本は、自身の努力とあいまって日米同盟を安全保障の基軸としている。自国及び地域の安定と平和のためには、日米同盟の強化は不可欠である。よって、このような米国の戦略に対する批判や懸念の中でも、米国の戦略や米軍の進む方向性を正しく理解する必要がある。そして、正しく理解したうえで、日本独自の戦略を策定していく知力についても真剣に検討していく時期にきていると考える。

³⁹ 武居智久「哨戒艦は海上防衛力整備の「異端」となりうるか」『世界の艦船』2019年(令和元年)8月号、2019年8月、143-144頁。